

新庁舎建設について

(自民クラブ)

問

合併協議会における協議事項の1つである新市の事務所については、既に協議を済ませて合併に至ったものと認識しているが、合併後、新庁舎の建設については、どのような検討が進められたのか。また、合併協議会の協議の中では、合併特例債の適用が受けられる10年以内に建設をされるとされているが、現庁舎の現状と市民の利便性・財政状況を踏まえ、おおむね何年後の建設を目安に検討しているのか。



西条市役所現庁舎

答

さらなる行政改革の推進、職員定数の削減や事務の効率化を図るためにも、本庁方式への移行が必要であるとの認識のもと、新庁舎建設までの間は、現庁舎を新市の本庁舎として利用することが合併協議における結論である。

しかしながら、一般の社会経済情勢の急激な変化や、国の三位一体改革に伴う地方財政の先行きが不透明な状況にある中、本市においてはすべての事務事業の見直しを行いつつ、

簡素で効率的な行財政基盤の構築に努め、将来に向けて確固たる財政見通しを立てることが先決であると考えている。

新庁舎の建設に関しては、合併協議を最大限に尊重しつつ、今後、新市のかじ取りを行う中で、その必要性・規模・場所・時期について、議会・地域審議会・多くの市民の意見を拝聴しながら慎重に検討していきたい。

新庁舎の建設は、大きな議論になってくることは間違いなが、合併して間もなく、実施しなければならぬ事項は山積しており、加えて、今後、ここ1、2年後に予想される国や県の各機関の統廃合の状況も見極める必要がある。

合併特例債の活用については、30年後あるいは、50年後の1つの目標を掲げた中で、真剣な議論が必要である。合併特例債を活用すれば、その7割を交付税がもらえ、多くの箱物を建設することが可能であるが、少子化の進行する状況のもと真剣に考えたとき、次の世代に極力、負担をかけさせるべきでないという判断が必要であり、建設時期については、ここ1、2年は状況を見極めておきたい。

教育関連

合併後の小・中学校の学校格差は？

(リベラル西条)

問

情報教育の推進や事務の効率化を図るため、IT導入が進んでいる。児童生徒のためのパソコン導入は完了しているが、教職員への



教職員の職務の効率化を!!

の整備はどうか。職務を円滑に効率よく行うためには、パソコンとインターネットは必要不可欠と思うが、その導入状況を問う。

また、地球温暖化が進み、県立学校には、教室にも空調設備が設置されたと聞く。市内36校はどのような現状になっているのか。

答

現在の小中学校における教職員用パソコン保有率は、旧西条市が小学校10校で29.8パーセント、中学校4校で26.5パーセント、旧東予市が小学校9校で35.5パーセント、中学校3校で23.0パーセント、旧丹原町が小学校5校で30.6パーセント、中学校2校で27.5パーセント、旧小松町が小学校2校で17.1パーセント、中学校1校で22.2パーセントとなっている。合併後の市内全域の整備状況は、パソコンが小学校26校で140台、30.4パーセント、中学校10校で69台、25.3パーセントとなっており、小学校では1校当たり平均5台、中学校では7台と保率は、児童生徒の成績処理や進路指導関係等、セキュリティを確保

するために未接続があるため、小学校で80.9パーセント、中学校で74.2パーセント、全体で78.7パーセントとなっている。今後、財政状況を見ながら、学校規模に応じた整備するよう努めていきたい。

また、空調設備の状況に関しては、児童生徒の健康面に配慮をし、保健室については、市内小中学校36校全校に配備している。コンピュータ教室では、旧西条市小学校全校10校を除き、市内小中学校26校に整備をしている。

また、旧丹原町・旧小松町の中学校10校の職員室、校長室に設置している。旧小松町小学校2校の図書館と中学校1校の会議室・休憩室・進路相談室・心の教室にそれぞれ整備をしている。旧市町で整備状況に違いがあるが、今後均衡を図りたい。

中学校の歴史・公民教科書は？

(リベラル西条)

問

中学校の歴史・公民教科書は、どの出版社に決まったのか。また、決定までの経過と、決定理由について問う。

答

8月29日の定例教育委員会では、歴史教科書は東京書籍、公民教科書は大阪書籍を採択した。18年度4月から中学校10校で使用することになる。決定経過については、教科書の展示会、教科書調査委員会の調査・研究、西条市教科書採択委員会に諮問をした。その答申を受け、教育委員会で審議の結果、全会一致で採択された。決定の理由は、歴史・公民分野と

もに、内容の程度、教材の配列・分量などが優れており、学習指導要領のねらいに合致し、地域の子どもに適していることによる。

新図書館建設を問う！

(日本共産党西条市議団)

問

西条地区の中心地への新図書館建設より、合併後の全市民的な図書館機能の充実を図るべきではないか。また、既存小売店舗の改築による図書館建設には限界があり、費用対効果の面からも改めるべきではないか。

答

図書館整備の基本的な考え方としては、新西条市にふさわしい規模と機能を有し、市民とともに成長し、市民の誇りとなる教育・文化の拠点としての図書館整備を目指すこととしている。このような考えのもと、周辺の文化福祉施設との連携にも視点を置き、多様なニーズに対応できる新しい図書館の建設に向け、努力しているところである。また、新図書館の建設に伴い、現在の小松温芳図書館・東予図書館・移動図書館とのネットワーク化を図ることにより、最寄りの図書館で市内全図書館の利用が可能となるなど、市民サービスの向上にもつながるものと考えている。

なお、丹原地区には、図書館がなく現状では移動図書館で対応するが、将来的にはネットワーク機能をもった図書館整備を考えていきたい。既存建物の再利用については、耐震補強工事費用や新築の場合と、ラウンディングコスト等を総合的に比較検討して判断したい。